

## 1. 全体財務4表(概略版)

令和3年度決算にかかる全体財務4表(概略版)は、下記のとおりです。

### 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	272,455,196	固定負債	76,477,385
有形固定資産	266,391,142	流動負債	7,276,229
事業用資産	104,975,824		
インフラ資産	155,831,898		
物品	5,583,419		
無形固定資産	7,561		
投資その他の資産	6,056,494		
流動資産	15,703,884		
		負債合計	83,753,613
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	284,019,428
		余剰分(不足分)	△ 79,613,961
		純資産合計	204,405,467
資産合計	288,159,081	負債及び純資産合計	288,159,081

### 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,871,277
業務費用	24,505,650
人件費	5,905,378
物件費等	17,169,145
その他の業務費用	1,431,128
移転費用	23,365,626
経常収益	3,041,052
純経常行政コスト	44,830,225
臨時損失	2,180,670
臨時利益	28,739
純行政コスト	46,982,156

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	205,021,469
純行政コスト(△)	△ 46,982,156
財源	42,900,199
税金等	25,417,079
国県等補助金	17,483,120
本年度差額	△ 4,081,957
本年度純資産変動額	△ 616,002
本年度末純資産残高	204,405,467

## 資金収支計算書

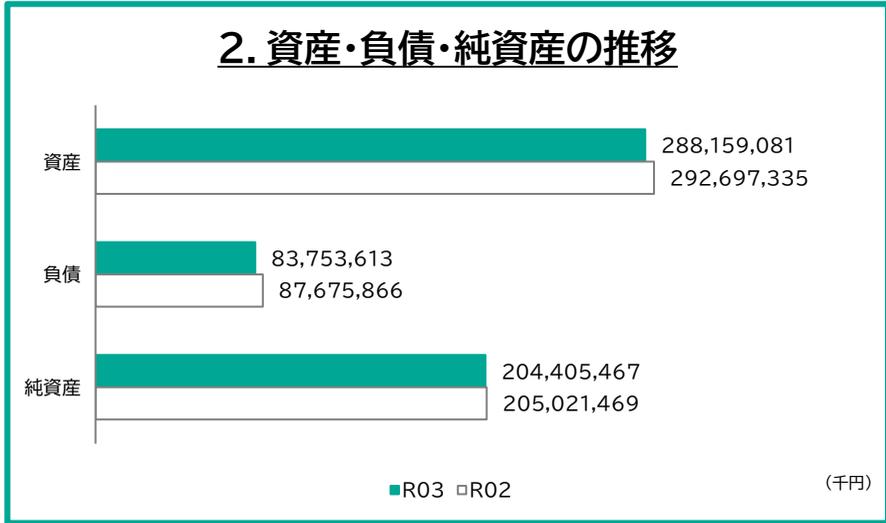
自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,205,587
業務収入	43,116,472
臨時支出	2,146,523
臨時収入	1,637,220
業務活動収支	3,401,583
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,426,176
投資活動収入	4,179,722
投資活動収支	△ 2,246,454
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,539,246
財務活動収入	4,361,700
財務活動収支	△ 2,177,546
本年度資金収支額	△ 1,022,417
前年度末資金残高	4,420,804
本年度末資金残高	3,398,387

## 2. 資産・負債・純資産の推移

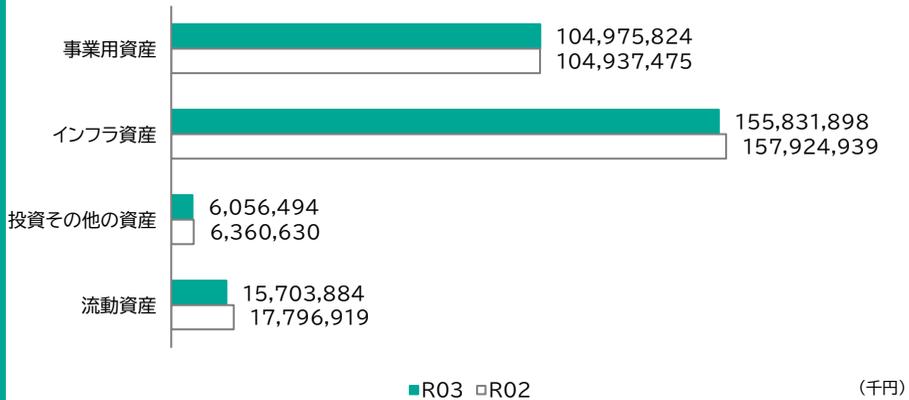


令和3年度末の資産残高は288,159,081千円となり、前年度比4,538,254千円の減となりました。

令和3年度末の負債残高は83,753,613千円となり、前年度比3,922,253千円の減となりました。

この結果、令和3年度末の純資産残高は204,405,467千円となり、前年度比616,002千円の減となりました。

### 3. 資産の推移(主な項目別)



#### (1)事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産です。令和3年度末の残高は104,975,824千円となり、前年度比38,349千円の増となりました。主な要因は、学童の家及び小学校の改修や消防資機材倉庫の整備等によるものです。

#### (2)インフラ資産

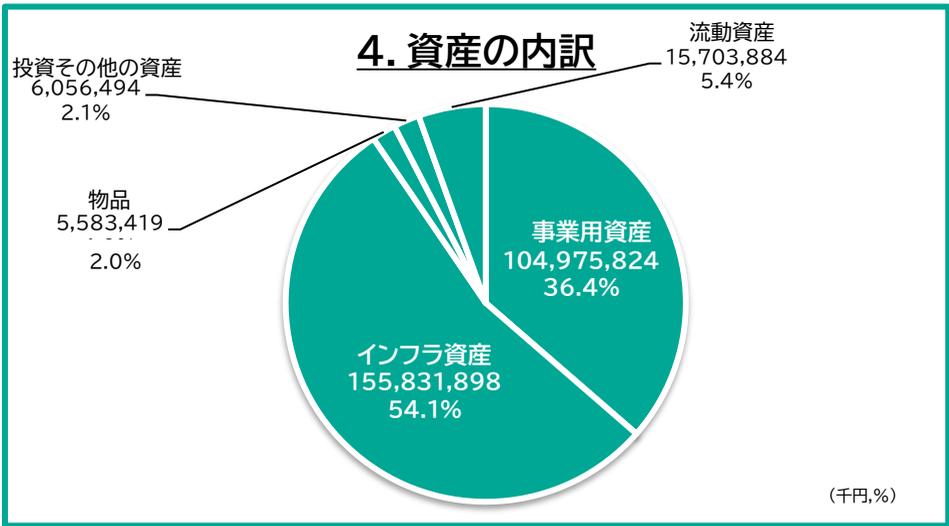
固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産です。令和3年度末の残高は155,831,898千円となり、前年度比2,093,041千円の減となりました。主な要因は、復興事業の進捗等により建設仮勘定取得価格が前年度比で減になったことによるものです。

#### (3)投資その他の資産

固定資産のうち、有価証券や出資金、基金(流動資産に属するものを除く)などの資産です。令和3年度末の残高は6,056,494千円となり、前年度比304,136千円の減となりました。主な要因は、復興事業の進捗に伴い、東日本大震災復興基金の取り崩しを行ったことによるものです。

#### (4)流動資産

現金預金や基金(財政調整基金・減債基金)などの資産です。令和3年度末の残高は15,703,884千円となり、前年度比2,093,035千円の減となりました。主な要因は、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還に伴い、減債基金の取り崩しを行ったことによるものです。



令和3年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

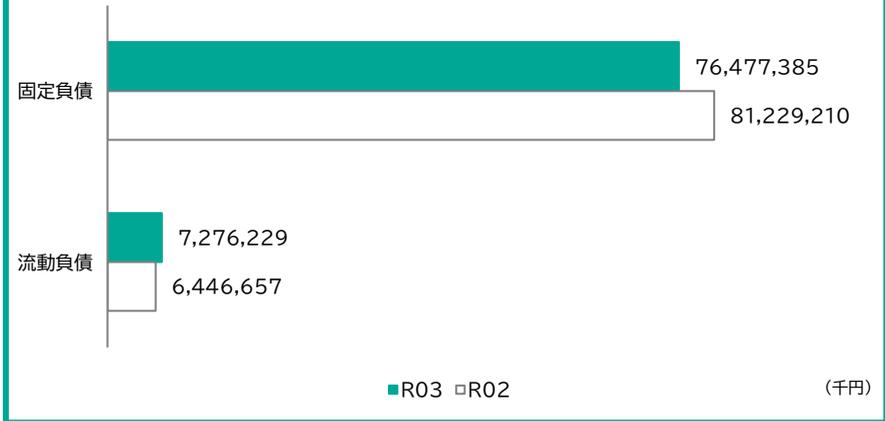
「有形固定資産」(「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産)の割合が全体の92.5%を占めています。

また、この中でも道路や河川などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の2.1%となっていますが、このうち基金(特定目的基金)の額は4,623,280千円で、「投資その他の資産」の76.3%を占めています。基金の残額は、復興事業の進捗により、東日本大震災復興基金等が減少していることから、「投資その他の資産」全体としても減少が見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の5.4%となっていますが、このうち基金(財政調整基金・減債基金)の額は11,524,622千円で、「流動資産」の73.4%を占めています。

## 5. 負債の推移(主な項目別)



### (1) 固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和3年度末の残高は76,477,385千円となり、前年度比4,751,825千円の減となりました。このうち「地方債」の額は51,504,309千円となり、前年度比4,005,705千円の減となりました。

「地方債」の減の主な要因は、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還を行ったことによるものです。

### (2) 流動負債

地方債(1年以内償還予定のもの)や賞与等引当金などの負債です。

令和3年度末の残高は7,276,229千円となり、前年度比829,572千円の増となりました。

増の主な要因は、平成29年度に借入れた過疎対策事業債等の地方債元金の償還開始により、次年度に償還すべき地方債の額が増加したことによるものです。

## 6. 住民一人当たり貸借対照表

全体財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

令和3年度末現在における市民一人当たりの資産額は5,910千円、負債額は1,718千円(※)、純資産額は4,191千円となりました。

(※)市民一人当たりの負債額について、地方債残高のうち、地方交付税として算入される見込額を控除した場合の実質的な負債額は571千円となります。

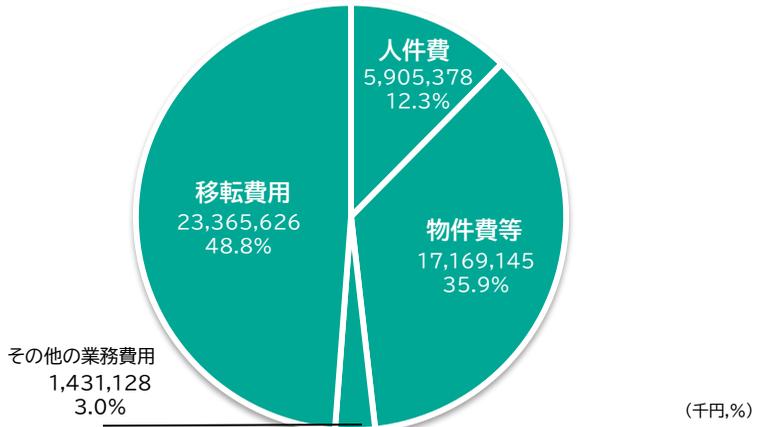
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,588	固定負債	1,568
有形固定資産	5,463	地方債	1,056
事業用資産	2,153	長期未払金	
土地	848	退職手当引当金	93
立木竹	57	損失補償等引当金	
建物	2,602	その他	420
建物減価償却累計額	△ 1,527	流動負債	150
工作物	322	1年内償還予定地方債	134
工作物減価償却累計額	△ 156	未払金	8
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	7
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	1
その他		<b>負債合計</b>	<b>1,718</b>
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7	固定資産等形成分	5,826
インフラ資産	3,195	余剰分(不足分)	△ 1,634
土地	108		
建物	156		
建物減価償却累計額	△ 73		
工作物	6,596		
工作物減価償却累計額	△ 3,690		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	98		
物品	372		
物品減価償却累計額	△ 257		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	125		
投資及び出資金	18		
有価証券	9		
出資金	9		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4		
長期貸付金	8		
基金	95		
減債基金			
その他	95		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	322		
現金預金	70		
未収金	15		
短期貸付金	1		
基金	236		
財政調整基金	167		
減債基金	69		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
<b>資産合計</b>	<b>5,910</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,192</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,910</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年3月31日現在の人口:48,761人)

## 7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は5,905,378千円となり、経常費用全体の12.3%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は17,169,145千円となり、全体の35.9%を占めています。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は1,431,128千円となり、経常費用全体の3.0%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費、他会計への繰出金などの「移転費用」は23,365,626千円となり、全体の48.8%と一番大きい割合を占めています。国民健康保険事業による医療給付費、介護保険事業による介護サービス給付費などもこの費用に含まれます。

## 8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末純資産残高(Ⓐ)	205,021,469
純行政コスト(△)(Ⓑ)	△ 46,982,156
税收等(Ⓒ)	25,417,079
国県等補助金(Ⓓ)	17,483,120
本年度差額(Ⓓ)(Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ))	△ 4,081,957
本年度純資産変動額(Ⓔ)	△ 616,002
本年度末純資産残高(Ⓕ)(Ⓐ+Ⓔ))	204,405,467

令和3年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」(経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額)に対し、市税や地方交付税などの「税收等」及び「国県等補助金」の額が4,081,957千円下回っており、差額は基金からの取崩しや地方債の発行等により賄われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は△616,002千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は204,405,467千円となりました。

## 9. 資金収支の内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末資金残高(Ⓐ)	4,420,804
業務支出及び臨時支出(△)	41,352,110
業務収入及び臨時収入	44,753,692
業務活動収支(Ⓑ)	3,401,583
投資活動支出(△)	6,426,176
投資活動収入	4,179,722
投資活動収支(Ⓒ)	△ 2,246,454
財務活動支出(△)	6,539,246
財務活動収入	4,361,700
財務活動収支(Ⓓ)	△ 2,177,546
本年度資金収支(Ⓔ(Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ))	△ 1,022,417
本年度末資金残高(Ⓕ(Ⓐ+Ⓔ))	3,398,387

令和3年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は+3,401,583千円となりました。この収支余剰で投資活動収支及び財務活動収支の不足を補ったことで、最終的な資金収支は△1,022,417千円となりました。

「投資活動収支」は△2,246,454千円となりました。マイナスとなった主な要因は、中央公民館跡地避難場所整備事業等の緊急防災・減災事業や、令和元年台風19号に係る災害復旧事業(単独分)など、市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は△2,177,546千円となりました。地方債の償還支出が新規発行額を上回ったこととなりますが、平成29年度に借入れた過疎対策事業債等の地方債元金の償還開始により、償還支出が増となったことが要因となりました。

## 10. 主な指標の推移

### (1) 歳入額対資産比率<資産合計/歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:年)

R03	R02	増減
5.0	4.4	0.6

令和3年度の当該数値は5.0年となりました。

分子である資産合計は前年度比4,538,254千円の減、分母である歳入合計は前年度比8,411,563千円の減となり、分母の減の比率が高かったことから、前年度比で1.0年の増となりました。主な要因は、国県等補助金を活用した復興事業や災害復旧事業の進捗により、当該事業費の減に伴う国県等補助金や繰入金等の減により、分母である歳入総額が減となったことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率<償却資産減価償却累計額/償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているのかを全体として把握することができます。

(単位:%)

R03	R02	増減
56.3	57.8	△ 1.5

令和3年度の当該数値は56.3%となりました。

分子である減価償却累計額は前年度比2,946,117千円の減、分母である償却資産の残高(簿価)は前年度比7,649,786千円の増となったことから、前年度比で1.5Pの減となりました。今回は改善傾向となりましたが、償却資産の老朽化も進んでいることから、継続して比率改善をするために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

### (3) 純資産比率<純資産/資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位:%)

R03	R02	増減
70.9	70.0	0.9

令和3年度の当該数値は70.9%となりました。

分子である純資産は前年度比616,002千円の減、分母である資産は前年度比4,538,254千円の減と、分子・分母ともに減となりましたが、分母の減の比率が高かったことから、前年度比で0.9Pの増となりました。

主な要因は、分母である資産について、復興事業の進捗等により建設仮勘定取得価格が前年度比で減になったことにより、インフラ資産が減となったこと等によるものです。

**(4)社会資本形成における将来世代の負担割合<地方債／有形・無形固定資産>**

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:%)

R03	R02	増減
17.9	18.4	△ 0.5

令和3年度の当該数値は17.9%となりました。

分子である地方債は前年度比1,751,223千円の減、分母である有形・無形固定資産は前年度比2,141,083千円の減となったことから、対前年度比で0.5Pの減となりました。

主な要因は、令和元年台風第19号に係る災害復旧事業債の発行が減となったことによるものです。

**(5)行政コスト対税収等比率<純行政コスト／税収等>**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位:%)

R03	R02	増減
109.5	99.8	9.7

令和3年度の当該数値は109.5%となりました。

分子である純行政コストは前年度比989,189千円の減、分母である税収等及び国県等補助金は前年度比5,183,401千円の減となったことから、前年度比で9.7Pの増となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に伴う国県等補助金の減によるものです。

**(6)受益者負担の割合<経常収益／経常費用>**

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位:%)

R03	R02	増減
6.4	6.7	△ 0.3

令和3年度の当該数値は6.4%となりました。

分子である経常収益は前年度比146,463千円の減、分母である経常費用は前年度比280,639千円の増となり、分子の減の比率が高かったことから、前年度比で0.3Pの減となりました。

主な要因は、分子である経常収益に含まれる施設使用料等の減及び諸収入のうち過年度収入等の減によるものです。

## (7)基礎的財政収支

### <支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支>

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

R03	R02	増減
789,465	△ 4,287,260	5,076,725

令和3年度の当該数値は＋789,465千円となりました。

業務活動収支が前年度比2,027,713千円の増、投資活動収支が前年度比3,049,012千円の増となったことから、前年度比で5,076,725千円の増となりました。

増の主な要因は、復興・復旧関連事業に伴うインフラ整備事業の減少により、公共施設等整備費支出が減となったことによるものです。地方債の発行や基金の繰入により公共施設の整備を進めた場合、投資的活動収支が赤字になり、基礎的財政収支も赤字になることが多いことから、復旧・復興関連事業の進捗による公共施設等整備費支出の減少により、今後は増傾向が続くものと見込まれます。